



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月12日

上場会社名 広栄化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4367 URL <https://www.koeichem.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 麗
 問合せ先責任者 (役職名) 理事経営室長 (氏名) 浜辺 昭彦 (TEL) 03-6837-9304
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,296	△1.7	508	△65.8	802	△52.2	940	△49.2
2021年3月期	17,589	△5.1	1,484	△20.0	1,678	△16.8	1,851	18.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	192.32	—	4.3	2.4	2.9
2021年3月期	378.51	—	8.6	5.4	8.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	34,706	21,934	63.2	4,484.59
2021年3月期	32,058	22,066	68.8	4,511.57

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,934百万円 2021年3月期 22,066百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,617	△4,185	1,860	577
2021年3月期	1,922	△3,908	1,558	260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	489	26.4	2.3
2022年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	489	52.0	2.2
2023年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		59.6	

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	20.1	700	113.8	600	31.2	450	△5.4	92.00
通期	19,500	12.7	1,100	116.4	950	18.4	820	△12.8	167.65

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	4,900,000 株	2021年3月期	4,900,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	8,883 株	2021年3月期	8,805 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	4,891,154 株	2021年3月期	4,891,217 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件その他の関連する事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のおわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、厳しい経済環境が続いたものの、ワクチン接種の進展とともに経済活動が段階的に再開され、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。しかし、年明け以降、新たな変異株による新型コロナウイルス感染症の再拡大、世界的な半導体不足、原油高の影響の顕在化及び米国のインフレ懸念など、依然として不透明な状況が続いております。こうしたなか、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻による世界経済への影響も懸念されております。

当社製品関連分野におきましては、医薬関連製品の出荷は減少したものの、触媒関連製品及び農薬関連製品の販売が堅調に推移したことに加え、光学材料関連の出荷が増加しました。その他ファイン製品は、樹脂関連製品等の販売は増加しましたが、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、代理人取引に係る売上高が減少し減収となりました。

このような情勢のもとで、当社は、売価是正、拡販に注力するとともに、生産の合理化・効率化による製造原価低減など一層のコスト削減に取り組み、全社を挙げて収益確保に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は172億96百万円（前事業年度比1.7%減）となりました。利益面では、原燃料価格高騰に加え、年度内の2回の定修によるコスト増加などにより、営業利益は5億8百万円（前事業年度比65.8%減）、経常利益は8億2百万円（前事業年度比52.2%減）となりました。当期純利益につきましては、株式売却による特別利益5億31百万円、固定資産除却損など90百万円を特別損失にそれぞれ計上した結果、9億40百万円（前事業年度比49.2%減）となりました。

(製品グループ別売上高)

(単位：百万円)

製品グループ		前事業年度		当事業年度		増 減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
フ ア イ ン 製 品	医農薬関連化学品	6,784	38.6	6,589	38.1	△194	△2.9
	機能性化学品	6,766	38.5	(注1,2)7,862	45.5	1,095	16.2
	その他 (注4)	4,038	22.9	(注3) 2,844	16.4	△1,194	△29.6
	計	17,589	100.0	17,296	100.0	△293	△1.7

(注1) 当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用し、従来は輸出許可日で収益を認識していた指定仕向地渡し条件の輸出取引については、指定場所での引渡日に収益を認識することに変更したため、当事業年度における売上高(174百万円)が減少しております。

(注2) 当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用し、有償支給取引において対価の純額を表示するため、当事業年度における売上高(73百万円)が減少しております。

(注3) 当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用し、代理人として行う取引において対価の純額を表示するため、当事業年度における売上高(2,181百万円)が減少しております。

(注4) 従来の化成品部門は、売上高の金額的重要性が低くなったこと及び一体的な事業と捉えることが適当であると判断したため、ファイン製品のその他に含めております。

なお、第1四半期会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。この変更により、当社は単一セグメントとなることから、セグメント区分に基づく分析の記載を省略しております。

詳細は、「3 財務諸表及び主な注記(セグメント情報等) セグメント情報」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、売掛金及び預け金が増加しましたが、棚卸資産の減少などにより、前事業年度末に比べ57百万円減少し、128億82百万円となりました。

固定資産は、株式売却等により投資有価証券が減少しましたが、ファイン製品製造設備の新設など建設仮勘定の増加により、前事業年度末に比べ27億6百万円増加の218億23百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ26億48百万円増加し347億6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未払法人税等が減少しましたが、買掛金、未払金及び設備関係未払金の増加により、前事業年度末に比べ5億94百万円増加の60億34百万円となりました。

固定負債は、ファイン製品製造設備新設に係る長期借入金の増加により、前事業年度末に比べ21億85百万円増加の67億37百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ27億80百万円増加し127億71百万円となりました。

(純資産)

純資産は、当期純利益の計上により株主資本は増加しましたが、配当金の支払い及び株式売却等に伴うその他有価証券評価差額金の減少により、前事業年度末に比べ1億32百万円減少し、219億34百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の68.8%から63.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益を12億43百万円、減価償却費を18億20百万円計上したことに加え、営業活動に係る運転資金需要が減少しましたが、投資有価証券売却益の調整及び法人税等の支払などにより、26億17百万円の収入(前事業年度は19億22百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入5億69百万円がありましたが、ファイン製品製造設備新設など総額48億2百万円の固定資産の取得による支出により、41億85百万円の支出(前事業年度は39億8百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れにより24億円調達する一方で、配当金の支払5億38百万円により、18億60百万円の収入(前事業年度は15億58百万円の収入)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は57億7百万円となり、前事業年度末に比べ3億16百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	68.8	63.2
時価ベースの自己資本比率(%)	44.8	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	158.2	207.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	159.6	106.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は、ワクチン接種率の向上や治療薬の進展などにより収束に向かっていくことが期待されますが、物流停滞に伴う供給面での制約、原油価格など国際商品市況の高騰、米中摩擦の激化、ウクライナ情勢等地政学的なリスクなどが懸念され、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況におきまして、当社は引き続き売価是正、拡販に取り組み収益の確保を図るとともに、中期経営計画に掲げたスローガン『伝承と挑戦』KX2.0のもと、事業成長戦略を加速するとともに、経営基盤強化及び人材育成強化を積極的に行い、企業価値向上に取り組んでまいります。次期の業績見通しとしまして、売上高195億円、営業利益11億円、経常利益9億50百万円、当期純利益8億20百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

他企業及び過去との比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の情勢を注視し、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160	277
売掛金	4,761	5,181
商品及び製品	4,990	3,433
仕掛品	1,313	1,693
原材料及び貯蔵品	1,255	1,565
前払費用	30	31
預け金	100	300
その他	328	400
流動資産合計	12,940	12,882
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,924	6,255
構築物（純額）	1,877	2,312
機械及び装置（純額）	5,346	5,999
車両運搬具（純額）	7	5
工具、器具及び備品（純額）	605	573
土地	29	29
建設仮勘定	3,452	5,608
有形固定資産合計	17,242	20,782
無形固定資産		
ソフトウェア	143	120
施設利用権	4	4
無形固定資産	147	124
投資その他の資産		
投資有価証券	1,095	287
長期前払費用	41	84
差入保証金	556	511
その他	38	38
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,727	916
固定資産合計	19,117	21,823
資産合計	32,058	34,706

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,208	2,356
短期借入金	850	850
リース債務	0	2
未払金	746	937
未払費用	0	0
未払法人税等	370	76
契約負債	—	11
前受金	8	—
賞与引当金	157	165
受注損失引当金	36	44
設備撤去引当金	18	21
預り金	20	20
設備関係未払金	1,022	1,549
その他	0	—
流動負債合計	5,439	6,034
固定負債		
長期借入金	2,000	4,400
退職給付引当金	1,901	1,865
受注損失引当金	—	100
リース債務	—	8
長期預り金	191	192
繰延税金負債	419	131
その他	40	40
固定負債合計	4,551	6,737
負債合計	9,991	12,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343	2,343
資本剰余金		
資本準備金	1,551	1,551
資本剰余金合計	1,551	1,551
利益剰余金		
利益準備金	341	341
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,082	1,990
別途積立金	10,402	10,402
繰越利益剰余金	4,696	5,191
利益剰余金合計	17,522	17,924
自己株式	△13	△14
株主資本合計	21,402	21,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	664	129
評価・換算差額等合計	664	129
純資産合計	22,066	21,934
負債純資産合計	32,058	34,706

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,417	15,788
商品売上高	3,172	1,507
売上高合計	17,589	17,296
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	4,413	4,990
当期商品仕入高	2,474	858
当期製品製造原価	11,108	11,234
合計	17,996	17,084
他勘定振替高	5	5
商品及び製品期末棚卸高	4,990	3,433
売上原価合計	13,000	13,645
売上総利益	4,589	3,650
販売費及び一般管理費		
発送費	338	437
保管費	102	107
役員報酬	206	167
給料手当及び賞与	643	650
賞与引当金繰入額	43	44
法定福利及び厚生費	139	138
退職給付費用	58	64
交際費	22	17
旅費及び交通費	11	12
通信費	21	22
租税公課	92	80
減価償却費	54	54
賃借料	75	73
雑費	370	322
試験研究費	923	949
販売費及び一般管理費合計	3,104	3,142
営業利益	1,484	508
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	45	28
受取補償金	145	160
為替差益	13	88
受取保険金	—	36
雑収入	4	7
営業外収益合計	209	321
営業外費用		
支払利息	11	24
寄付金	2	1
雑損失	1	1
営業外費用合計	15	27
経常利益	1,678	802

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	871	531
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	871	531
特別損失		
固定資産除却損	78	71
設備撤去引当金繰入額	18	19
特別損失合計	97	90
税引前当期純利益	2,452	1,243
法人税、住民税及び事業税	618	355
法人税等調整額	△16	△52
法人税等合計	601	302
当期純利益	1,851	940

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	2,343	1,551	1,551	341	2,175	10,402	3,192	16,111	△13
当期変動額									
剰余金の配当							△440	△440	
固定資産圧縮積立金の取崩					△92		92	—	
当期純利益							1,851	1,851	
自己株式の取得									△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△92	—	1,503	1,411	△0
当期末残高	2,343	1,551	1,551	341	2,082	10,402	4,696	17,522	△13

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,991	1,005	1,005	20,997
当期変動額				
剰余金の配当	△440			△440
固定資産圧縮積立金の取崩	—			—
当期純利益	1,851			1,851
自己株式の取得	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		△341	△341	△341
当期変動額合計	1,411	△341	△341	1,069
当期末残高	21,402	664	664	22,066

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,343	1,551	1,551	341	2,082	10,402	4,696	17,522	△13
当期変動額									
剰余金の配当							△538	△538	
固定資産圧縮積立金の取崩					△92		92	—	
当期純利益							940	940	
自己株式の取得									△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△92	—	494	402	△0
当期末残高	2,343	1,551	1,551	341	1,990	10,402	5,191	17,924	△14

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,402	664	664	22,066
当期変動額				
剰余金の配当	△538			△538
固定資産圧縮積立金の取崩	—			—
当期純利益	940			940
自己株式の取得	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△534	△534	△534
当期変動額合計	402	△534	△534	△132
当期末残高	21,804	129	129	21,934

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,452	1,243
減価償却費	1,601	1,820
有形固定資産除却損	78	71
投資有価証券売却損益 (△は益)	△871	△531
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31	△35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	8
設備撤去引当金の増減額 (△は減少)	△134	2
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△13	108
受取利息及び受取配当金	△45	△28
受取保険金	—	△36
受取補償金	△145	△160
支払利息	11	24
売上債権の増減額 (△は増加)	658	△420
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△259	867
仕入債務の増減額 (△は減少)	△452	147
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△17	△51
その他	△193	187
小計	2,701	3,214
利息及び配当金の受取額	45	28
保険金の受取額	—	36
利息の支払額	△12	△24
法人税等の支払額	△812	△638
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,922	2,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,867	△4,774
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△33	△27
投資有価証券の売却による収入	875	569
その他	117	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,908	△4,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	2,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△440	△538
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,558	1,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△427	316
現金及び現金同等物の期首残高	688	260
現金及び現金同等物の期末残高	260	577

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、指定仕向地渡し条件の輸出取引については、従来は輸出許可日で収益を認識しておりましたが、指定場所での引渡日に収益を認識することに変更しております。また、当社が代理人として関与したと判定される取引については、従来は総額で収益を認識しておりましたが、取引価格を、顧客から受け取る対価の額から仕入先へ支払う額を控除した純額で表示する方法に変更しております。さらに、有償支給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えは行っておりません。

この結果、当事業年度の売上高は24億29百万円減少し、売上原価は23億82百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ47百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、従来「ファイン製品部門」と「化成品部門」に区分しておりましたが、第1四半期会計期間より、「ファイン製品部門」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、収益認識会計基準等の適用により、「化成品部門」の売上高の金額的重要性が低くなること、また、当社の事業展開、経営資源配分、管理体制の実態などの観点から「ファイン製品部門」及び「化成品部門」は一体的な事業と捉えることが適当であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社は単一セグメントとなることから、前事業年度及び当事業年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,511.57円	4,484.59円
1株当たり当期純利益	378.51円	192.32円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。
 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ6円71銭減少しております。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,851	940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,851	940
普通株式の期中平均株式数(株)	4,891,217	4,891,154

(重要な後発事象)

該当事項はありません。